

## IX 日本の都市社会の未来像

### 第三 都市と市民社会形成

この言葉は、わが国では、学問の世界においても無雑作に使われている。都市の未来像を語るには、市民社会とは何かを明らかにする必要がある。当然それは「市民とは何か」の問いから始まる。しかし、その以前に、わが国の都市研究者を含めて、都市を構成する人間の呼称について十分な認識をもっていない。それを正しく理解することは、現在の都市の認識を変えることにもなる。

#### 一 人口・住民・家族の変化

現在都市研究の基礎としてとりあげられているのは、人口・住民・家族である。しかし、一方では“都市化”という言葉を使いながら、これらの言葉の内容が、現実に都市現象の要因として変わっていることを知らない。

第一に、わが国ばかりではない。世界の大都市といわれる地域には、人口の集中が激しい。しかし都市の範囲は、その増加と相関しない。

この点では、アメリカや英国などでは“標準都市地区制”—Standard Metropolitan Area—の方法で、行政区画とは別に、若干の“都市化の指標”によって、現実の都市と見なされる地域を設定して使用する。

わが国でも、戦後内閣の統計局でその研究が行われ、われわれもそれに参加したが、行政区画の変更は、“選挙区域”にかかわるとして以来触れられていない。

以上の点は、府県と大都市との関係にも影響する。府の範囲の小さい大阪府では大阪市が、たとえ“指標による範囲”でも、現在以上に拡大することは府としては好まない。

その傾向を都市の中心地域でとられようとしたのが、国勢調査による“中心地域の人口密度”の計量である。しかしこの方法は、別に指摘するような事情も加わって、その効果を失いつつある。

第二は、都市が大きくなってくると、住民台帳に登録しない“無籍人口”が多くなる。それは“似非住民”ともいべきもので、この現実には、国調人口と人口格差以上のものがある。こうなると、人口と共に住民を日本の現実を示す指標として使用するには条件が必要となる。

第三は、家族である。最近ではこの家族関係が必ずしも明確でないので、現実に共同生活を営んでいるものを“世帯”という概念でとらえている。たしかに経済的視点からすれば、世帯は家族関係より明らかである。しかしそれが、行政の立場から納税の対象としてとらえられるようになると、世帯もまた“似非”的なものとなる。現実には同一の世帯を営みながら世帯を分離・分割しているものが多い。

これに対して、家族の方は、一般の“核現象”—子供の数を最小限度にする—が著しいことはいうまでもない。しかし、都市生活の核化傾向は、家族構成の員数ではなく、家族である世帯を構成しているものが、さらに機能的に分化・分裂することである。

日本の社会では、それまで、職業といえば“生涯”のもの、それに職場の“転勤”などはほとんど見られなかった。それが次第に、住居・家族・世帯までを形成的なものとして放置し、現実には、転勤した都市で単身で数年を過ごすものさえある。おそらくこの傾向は、東京・大阪等の大都市を中心にして急速に高まることは間違いない。

以上のように考えてくると、都市の実態はわれわれがとらえているものとは、かなり異なったものと

して存在していることが分かる。未来の都市の想定は、“バベルの塔”であってはならない。何等かの指標による都市概念の確立が必要なのである。

## 二 都市住民の水平的移動

都市社会を形成する住民が、その性格を変えていることは重要である。その意味は、“住民”といえ、一定の地域に定着することを意味する。しかし都市の住民の大部分は、事実定着していない。都市化は、住居と職場の分離といわれる。住民の大半は、一日の生活を職場で過ごす。当然地域社会での生活が少なくなる。職場の仕事は昼間となる。そうなると都市社会の現象は、「昼間の都市と夜間の都市」という二つの二重構造としてみる必要がある。しかもこの住民の水平的移動によってつくられる地域形成の傾向は、さらに次のように分析される。

第一は、定時的な水平移動である。これは一般的移動と区別して“流動”という。つまり通勤・通学など、都市住民が毎日必ず同じ流れを示す傾向である。別の名でいえば“職場社会”である。

人間は、その長い発展の歴史の中で、直接に接触することによってその判断を行ってきた。したがって、都市が多数の人間の定時的集会の場所となることは、それによって、人間社会の“進歩”が促進されることになる。

第二、しかしこの職場は、最近テクノロジーの発達に伴って、その機能のなかに、人間関係を代行する“ロボット”が介在するようになりつつある。それは一般的には“管理社会”への移行ともなる。

この傾向を、都市の未来を研究対象とする自然科学者達は、その発展の“先端”に人間の頭脳に優るメカニズムの発達を予想する。その結果、人間の社会—それを代表する都市の社会—は、機械による管理社会に変容するのではないかと想定する。私はこの説には反対である。いかに高度の技術が発達しても、それを使用し決定するのは、“人間の判断”である。したがって、メカニズムの発達は、いっそう都市のなかでの人間の持つ役割を“高度の段階”に求めることになる。

第三は、たしかに技術の開発・進歩は、人間を、それらのメカニズムの管理下に置き、都市管理社会化は増進する。しかし人間はこの管理社会に対しては強く“自由”を求める。その結果増大するのが“大衆社会”の現象である。

ここで改めて“大衆社会”の意義を述べる考えはない。簡単にいえば、居住社会、職場社会のいずれにも属さない“集合社会”である。二一世紀の都市を構成する住民は、職場の人間から解放されて、レジャーやレクリエーションを楽しむ。

これまで、観衆・聴衆とともに“客”という名で呼ばれた状態の形成である。買物のための顧客、乗物の乗客、レジャーのための顧客等は、都市住民を家庭と職場から解放して、“第三の空間”を形成する。この空間こそは、都市の発展を色付けするもっとも重要な状態である。

第四に、しかし都市の人間は、この大衆という条件から“離脱”して“突然変異”を起こす。それが“会衆”“群集”“大衆”と呼ばれ、最近“分衆”ともいう状態である。一般的には、“市民大衆”と呼ぶが、それは正しい表現ではない。市民と大衆とは別に考えなければならない。

ここにいう大衆・群衆・分衆は、特殊な条件が加わると人間としての本能を露出する。都市が災害・事件等によって“暴力の社会”になることは、管理社会としての構成と別に、都市が革命や暴動の場となることと無縁ではない。

### 三 都市住民の立体的移動

都市の住民の機能は、職住分離という平面的な動きに止まるものではない。住居から職場に移動し、そこで、“職業・職務・技術・芸能”等の言葉で呼ばれる状態のなかで、激しい上下の移動現象をおこす。これを都市のメタボリズム（淘汰作用）の傾向と呼ぶ。

職場における住民の“身分・地位・職階”等はたしかに一応定着している。しかし、そこには“定期移動”という言葉があるように、一定の期間がくれば“移動”があり、ときには“転勤”などで、職場に連結する住居も含めて、他の都市地域への転出またはその逆の現象が伴う。

このようなメタボリズムは、現代都市が前近代的な封建時代の都市と異なる重要なポイントである。封建時代には、職場そのものが固定していた。武士という階級に生まれれば、その身分は生涯変わらない。世襲とか家系といったタテの人間関係が、景観的には都市とみられる地域社会のなかに、身分や職業の変化を禁止・制限する制度があった。

現代の社会は、このような階級制度がなくなりつつある。しかし民間の職場のなかにはその企業を起こした一家が、能力のいかにかわらず、メタボリズムの原則に反して一昇進するものがある。しかし一般の傾向としては、このメタボリズムは激化の一途をたどるといえる。それは最近における職場機能のハイテク化によっていっそう促進されようとしている。

職場のあらゆる面において、そこで働く条件の一つに問われるのは、情報化社会の主役であるコンピューター時代への適応である。情報伝達のメカニズムが進んでいる時代に、その一つの手段であるコンピューターの使用に無知であることは、その職場に適応する能力を欠くことになる。

少し古い話になるが、テレビ番組の一つに「減点パパ」というのがあった。対話のなかでの質問で知らない、答えられないものがあると“減点”される。それが時代のなかで、子供の方が新しい知識に接することが多く、親の方の減点が多くて、親の“権威”を失墜するという趣旨である。

そればかりではない。やがてコンピューターのシステムは、今日職住分離そしてその空間の隔絶を想定しているが、これも明日の都市化のなかでは変化する。

第一は、無線によって家族関係が常に移動する可能性である。現に職場内をはじめ、タクシーは、特定の無線連絡網で結ばれている。言葉をかえれば、無線のシステムによって身分が常に“管理”されているという状態である。しかし、それはその管理体制から脱離すれば、前項に述べたように、管理社会から大衆社会への移動が可能となる。

第二に、しかしそのようなシステムが、家庭を含めるとなると、その拘束力はさらに激化する。

朝家庭を出るときに、家に設備されたコンピューターのシステムのボタンを押す。そこに現れるのは、居住する都市の住民登録の番号に加えて、所属する職場での“メリット・ナンバー”を知らせることが出来る設備である。

現在情報公開システムが、地方公共団体を通じて急速に発展している。極端な表現をすれば、住民の収入はどのくらいであるかなどは、すでに銀行の窓口において明らかであり、事実上は銀行や郵便局が個人の収入・支出を管理しているともいえる。

もしこのような情報管理システムが、“職場の身分”に統合されて表示されると、一日一日の勤務の“成績”が、家庭で押すボタン一つで明らかになることも決して夢ではない。これは、これまで具体的には分らなかつた職場のメタボリズムが、“点数”によって表示される。その変動は、“刻々に変わる”ものであ

ることが、ハッキリすることなのである。

繰り返すようであるが、現在の都市の住民は、かつての都市の住民が、“職住混在”（家内企業、寄宿工場等がその代表）であったものから、“職住分離”によって、住むところと働くところが離れることになった。したがって、そこで働く人間の評価もある程度相互の“人間関係”のなかで判定できる。しかし現代の都市は、その評価が、機械システムによって“計算”され、その総括によって判定される。

評価が表示されれば、それに伴うメタボリズムは当然激化する。かつての職場を支配していた“義理人情”などは、一つの表に示される“点数”の総括評価の陰には、全く介在の余地はないということである。

最近ハイテクの一つの傾向として“ロボット”が使用される。これまでロボットといえば、“あの男はロボット”といった言葉で分かるように、人間としての能力が欠けている。人間の真似をするものと理解されてきた。しかし、最近ロボットの性能が進み、逆に人間を“駆使”できる段階も予想されようとしている。未来の都市は、ロボットによる人間の支配ではないかという予想も可能となる。

#### 四 移動社会とスキンシップ

しかし、人間は—あえて人類といった方がよい—その文明の根をこの地球上に下ろしたときから、今日までつづいているのは、その行為・行動を決定する最後の判断が、直接の人間関係—それをスキンシップの理論という—によるからである。“新人類”も例外ではない。

1つの例をあげてみる。一九八六年五月四日から、僅か四日間であるが、東京に、西側陣営の先進国首脳の集まりがあった。一般に称して“サミット会議”。サミットとは、“頂上・頂点”ということである。

これら先進国の首脳達は、いそがしい毎日を送っている。それぞれの国内さえ、集会に出るなどは限られている。各国の情報は、それこそ最高のシステムで、どのような事件でも直ちに耳に入る。それぞれの首脳の間には、“ホット・ライン”（直通連絡）があって、事実上の対話をするのが可能である。それなのに、なぜ“千里を遠しとせず”東京まで集まるのか、ここに二一世紀の都市像のなかにおいても、スキンシップの理論が存在することを裏書きするものがある。

スキンシップとは、直接の触れ合い。それは、メカニズムを通しての活字・音声・映像・写真等ではない。直接人間の“五感”に訴える感覚である。この感覚の相乗積は、算術級数ではない。幾何級数的な増幅である。この理論は何も新しいものではない。わが国の伝統的な言葉に、“三人寄れば文殊の知恵”がある。

三人の“賢人”—何も賢人に限ったものではなく、凡人でも同じである—が集まれば、知性の高い人にも優る結果が生まれる。世界の首脳が“一堂に会し”て談笑し、食事や娯楽を共にすると、その間に“文殊の知恵”が現れるかも知れないし、また新しい“発見・創造”もあるかも知れない。そのメリットは、どのように精巧なロボットが出現しても及ぶものではない。

このような論理からすると、世界の歴史は“都市の集合”のなかから生まれてきている。その原則は、二一世紀の社会についても変わらない。その二〇世紀における頂点が、ニューヨークにある「国際連合」のセンターである。

国連はニューヨーク市にあるといわれているが、この表現は正しくない。なぜならば、国連のセンターの立地しているところは、アメリカの国土ではない。国連自体の所有である。当然ニューヨーク市の土地でもない。之はといえば、ロックフェラー財団が国連の発足に当たって土地を寄付したのに始まる。したがって、形式的には国連がニューヨーク市のメタボリズムの頂点であるとはいえないわけである。

しかし現実的には、国連はその機能の拡大のなかで、ニューヨーク市内にその根拠を拡充しつつあ

る。一九八六年三月の私の訪問のときは、「DCI」といわれる超高層ビルの別館の一室であり、DC2も建築中であった。

この国連の機能は、加盟している世界各国の最高の支配体制—それが資本主義・民主主義・社会主義等いずれの体制であるを問わず、—の頂点が“直接の対話”をするための“常設集合場”である。

これに対してすでに述べた西側先進国首脳会議—サミット会議—は“臨時の集会”である。このように、国境をこえて、あるいは国境のいかんを問わず、人間のメタボリズムの頂点が、流動から固定して地球上に存在すること、その場所が、いずれも“都市”または、“都市の近郊”であることは、最後に述べる。“エキメノポリス”の前提問題として、極めて興味ある議題である。

## 五 問われる市民としての条件

都市問題を議論する場合に、もっとも基礎的な条件となるのは、都市を構成している人間の性格であり、資格でもある。都市は人口の集まるところだと誰しもがいう。しかし単純な集まりではない。

わが国の場合には、日本人である限り、その国土内に自由に居住することを憲法は認めている。ただしそれが“住民”であるためには、住民台帳に登録する義務がある。それなら日本人といえば、すべて住民登録をしているかという点必ずしもそうではない。二一世紀の都市像のなかでは、少なくとも次の課題を検討する必要がある。

第一は、住民とは何かという原則論である。この点では、すでに述べたように、わが国では、住民登録という制度がその根拠となる。しかし、最近わが国で、外国人の滞在が多くなり、事実上の“居住”が増えている。居住しているものがすべて“住民”とはいえない。そこに国籍という別の規定がある。しかし、ここで注目しなければならないのは、最近国際問題にまで発展した日本が、単一民族であるという発想である。複合国家であるアメリカでは国籍を取得するときには、その名称は“市民権”といわれる。わが国では“市民権”といえば、別の権利のことになる。

なぜこのような規定をするかということ、社会学的にいうと、“住民”という表現には、一定の土地に、時間的にも生活的にも“定着”することが必要だからである。住民は自らの生活を守るとともに、共存することで何等かの貢献もする。しかし原則としては“エゴイズム”が強い。生活防衛主義の傾向である。

第二は、似非住民である。すでに前項に述べたように、わが国では住民登録をしなければ住民としての利益を受けられない。しかしこの利益は最近ではあまり大きくない。戦時中から戦後しばらくはミニマムの消費生活が、住民の資格で与えられ“台帳”が交付された。最近では、このような手続きは必要としない。

地方では、生活が法律・規則によって束縛されることを嫌う傾向があり、この似非住民は都市の人口規模の増大に伴って増える。それは五年毎の国勢調査のときの登録人口、現在人口の差の変化に現れている。

“まちづくり”などでよく使う言葉に、“住民意識”という表現がある。それは、しばしば“市民意識”と混同して使われる。この点は極めて重要であり、さらに似非住民増大となると、正規の住民の社会的貢献の数値の計算にも影響を及ぼすものである。

第三は、都市の住民である。住民と市民とを区別すべきであるというのが私の年来の主張であり、二一世紀の“まちづくり”の基本的問題でもある。その考えは、次の理念に基づく。

“都市は人間がつくる”という西欧の言葉にこだわるわけでないが、事実都市は、そこに多年居住した人

間によってつくられる。なるほど計画は、市なり町なりの構想によるが、それを“肉付け”するのは、あくまでも居住し、生活し、ある程度の経費を分担（シェアという言葉を使う、シェアー・ホルダーといえ“株主”である。税金を“払う”のとは意味を異にする）した人である。

しかも、都市が成長すれば、法律に従い条例がつくられ、規則が実施される。それらを多数の住民が守りつづけて都市はつくられる。西欧では都市を“コミュニティ”という言葉で表現する。これは“地域生活共同体”だからである。共同生活が多年にわたって造った“都市”に無条件で居住を始めることは、共同体の本旨ではない。当然新しく市民になるものには、条件が課せられてよい。

私はこの条件こそが「都市憲章」だと思ふ、わが国では、「市民憲章」と呼ばれるものは多くある。“町を美しくしましょう”といった“約束規定”である。これは本来の憲章ではない。わが国では、日本国憲法によって地方自治法が広範な規定を設けており、一般に“三割自治”といわれるくらいに、自治の範囲が限定されている。

しかも、わが国では“都市”と“市”の概念と混同するが多い。“市”は上述の地方自治法によって“市制”をしいたもの、“都市”とは、必ずしも“市”のすべてを包括するものではない。

原則的にいえば、地方自治法の包括の内容は別として、少なくともそれぞれの市の「憲章」をもち、市民とは、その憲章に忠誠を誓うものを呼ぶとするのが正しいのである。

仮にある人が、都市に居を定め、単に住民登録によって市民と呼ばれる場合と、その都市憲章を守ることを誓っての市民とは、意識のうえにおいて異なる。

住民と呼ばれる場合には、ややもすれば、自らの生活環境の防衛を背景とするエゴイズムが働くが、憲章を守って市民という場合には、少なくとも公共の福祉のためには協力するといった共同体意識が生まれるはずである。住民と市民とのちがいはここにある。

第四は、都市の準市民である。この言葉自体が新しく感じられる通り、私の発想によるとともに、二一世紀都市形成の重要な課題となる。

都市の市民が原則として住民によって形成されるのは、当然であり好ましい状態である。しかし、都市のメタボリズムが高度化し、その頂点へのアメニティが強くなればなるほど、人口は都市に集中する。

戦後、わが国で国土総合開発計画は、三回にわたって構想され、現在は「三全総」から二一世紀を目前にして更に「四全総」が策定される時となっている。しかも、その伝統的な考えは、都市とくに大都市への人口の集中を防止し、地方への分散を意図したものである。それにもかかわらず、過去三〇年近くの時期は、大都市、とくに首都東京ならびにその周辺への集中を防ぐことは出来ないままになっている。

他方では、地方都市は、懸命に企業の誘致とともに、“故里帰り”、“故里づくり”を奨めているが、必ずしも十分な効果をあげていない。それは、原則として“市民”としての認識を欠くからである。

私は、もし都市が“故里”をテーマとするならば、その故里づくりに協力する者を“準市民”として処遇することであると思う。

別のことになるが、イスラエルは独立国であるが、国土の大半は砂漠、資源も乏しい。しかし海外には数千万人のユダヤ人がおり、その人々はイスラエルを“祖国”として、毎年多額の送金をする。この国はその「信託送金」によって国づくりを行っている。

この「信託市民制度」の対象になるのを“準市民”とよびたいのである。そして地方の都市の人口の対象のなかにも、この準市民を加える。たとえその住民が大都市に職場をもって、住居が市内になくても、準市民としての処遇を与える。準市民は一定額の分担（税金に相当する負担金）をする。地方都市の

人口は維持され、財政も豊かにすることができる。

第五は、世界都市の市民である。世界の市民などというと、抽象的に聞こえるが、それは二一世紀に向っての都市像の一つである。“エキュメノポリス”を構成する市民のことである。この世界都市を構成する“市民”のことである。この“世界市民”ともいうべきものには二つの種類がある。

一つは、二〇世紀において、アメリカ・日本を中心に発達した「姉妹都市」に住む市民である。現在の段階において、姉妹都市は主として、都市の首長や議員などを中心にした友好親善の関係である。しかし国境をこえての連帯であることはいうまでもない。もし姉妹都市が“非核宣言”等をスローガンにして連繫すれば、共同の体制をとることも出来る。仮にそれにより災害が予防されるとなれば、“市民”としては同じ資格でなければならない。

二つは、国連が国際紛争や非常時災害等にあたっては、現在安全保障理事会の決議によって、国連軍等の組織をもって行動している。もしその対象地域が都市だとすれば、国連の措置や行動は、国境を越えた“市民”に対しての動きとなる。国連は、“国境”をこえ、“国籍”を離れた人々を“難民”の名において救援している。結局は難民の意志によってその居住する地域を定めているが、それがやがて一定のところに集結して都市をつくることも考えられる。

現在地球上には、“難民キャンプ”と言われるものによって、各地にスラムまがいの地域がつくられている。二〇世紀の都市には、都市に生活する住民・市民のメタボリズムによって、その地域内にスラムという地区が形成されている。

二一世紀には、好むと否とにかかわらず、国境をこえた難民が、世界のどこかに集結して“自由のまち”と名付けることがないとはいえない。

現にブラジルの首都ブラジリアが建設されたとき、建設のために国の内外から狩り集められた労働者達は、政府が飯場としてつくって与えた建物を嫌って、遙か郊外に仮小屋をつくって住んだ。建設事業が長年つづいたこともあって、この小部屋地区はスラム化し、さらにその中心が都市化し、結局は付近の一般住民も参加して“自由の都市”（シタ・デ・リベラ）という自然の町をつくったという。

市民といえば、“都市”が前提になるが、都市を離れた市民もあることは認識されねばならないのである。